

ライフイベントに伴うパーソナルネットワークと向社会的行動の変化
PPN2024 調査による基礎的検討

荒牧草平（大阪大学）

他者の幸福を意図した自発的行動である「向社会的行動」(Eisenberg et al. 2006) は、社会の「共同性」(盛山 2011) の成立に不可欠であることから、その背景要因の解明は重要な社会学的課題だと言える。そのため、アメリカ社会を中心に向社会的行動の背景要因に関する実証的研究が積み重ねられてきた。このうち、個人的背景については、「個人の向社会的性が向社会的行動を生み出す」との想定に基づく、個人の内的過程やその発達過程に関する心理学的研究が多数ある (Eisenberg et al. 2006 など)。しかし、利他主義 (altruism) に基づく協力や社会貢献は、利己主義者による搾取を回避する目的から次第に減少してしまうため、これを維持するには、「ルール」「評判」「関係」といった社会学的メカニズムが必要になる (Simpson and Willer 2015)。中でも、「関係 (パーソナルネットワーク)」は、「ルール」や「評判」のメカニズムが実現する主要なチャンネルであるとともに、ネットワーク自体も、感情的なコミットメント、道徳的義務感覚、相手の福祉への関心、他者のしがちな行動に対する不確実性の減少を通じて向社会的行動を促進することが指摘されており、特に注目値する。

ネットワークと向社会的との関連について、Wilson and Musick (1997) は友人や知人との接触がボランティア活動を促進することを、O'Malley and et al. (2012) は友人関係が向社会的行動や健康に影響することを指摘した。また、Einolf (2011) は、ボランティア活動や宗教活動への参加状況および、それらに対するネットワークの影響の性差を明らかにしている。日本の小中学生の母親を対象とした研究でも、ネットワーク規模と向社会的行動の関連が見出されている (荒牧 2024)。なお、向社会的行動は、日常的な手助けのような私的な行動とボランティア活動のような組織化された行動とに区分し得るが、ネットワークの影響を受けるのは後者に限られ、前者は個人的条件によって決定されるとの指摘がある (Wilson and Musick 1997)。

ところで、人々の人間関係は固定化したものではなく、加齢や社会的文脈により変化し得るものである (Kahn and Antonucci 1980)。O' Malley et al. (2012) は、調査対象の 7 割以上は数ヶ月という短期間にも友人数が増減し、そうした変化が向社会的行動の増減と関連することを明らかにした。また、Kalmijn (2012) は、単なる加齢ではなく、重要なライフイベントが与える影響に着目し、固定効果モデルを用いた分析により、結婚や出産によって友人との接触頻度は減少するが、その代わりに近隣住民との親密な関係が強化されること、また、そうした変化は女性に顕著であることなどを明らかにしている。Weis et al. (2022) による近年の研究も、若年層では、結婚・出産などのライフイベントがネットワークの入れ替わり (churn) をもたらすと指摘している。

以上をふまえ、本稿では、結婚や出産の経験によって、ネットワークや向社会的行動の状況、および両者の関係にどのような違いがあるか、および、その性差に着目する。主なりサーチクエスションは以下の通りである。①結婚・出産経験とネットワーク規模はどのように関連するか、②結婚・出産経験と向社会的行動はどのように関連するか、③ネットワークと向社会的行動との関連は、結婚・出産経験によってどのように異なるか。

分析に使用するのは、西日本に居住する 25~39 歳の男女 500 名ずつ (合計 1,000 名) を対象とした、向社会的行動とネットワークに関する調査 (PPN2024) のデータである。なお、基礎的分析により、結婚自体の効果はあまりないことがわかったため、子どもの有無にのみ着目する。RQ に対する主な分析結果は以下の通りである。

①女性は子どもの有無によるネットワーク規模の違いはないが、男性は子どもを持つの方がネットワーク規模が大きい。②私的な向社会的行動には子どもの有無による違いはないが、組織的な向社会的行動は男女とも子どものいる者の方が多い。③私的な向社会的行動とネットワークとの関連には、性別や子どもの有無による違いはないが、組織的な向社会的行動とネットワークとの関連は、特に男性の場合、子どもを持つ者の方が強い (右図)。

キーワード：利他主義、ボランティア活動、親になること

